

2025 年 8 月吉日
ウォータースタンド株式会社

報道関係者各位

愛媛県八幡浜市と「SDGs × ゼロカーボンシティ達成に向けた プラスチックごみ削減に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2025 年 7 月 11 日（金）に愛媛県八幡浜市（市長：大城 一郎）と「SDGs × ゼロカーボンシティ達成に向けたプラスチックごみ削減に関する協定」を締結したことをお知らせいたします。



（右より）八幡浜市長 大城 一郎様、ウォータースタンド株式会社九州支社長 小岩 利光

■協定の概要

本協定は、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用抑制及びプラスチックごみの削減に向けた取り組みを通じてごみ減量・地球温暖化問題等の課題解決に向けて、八幡浜市と当社が連携・協力し、脱炭素社会の実現と SDGs 達成を目的として締結するものです。

2022 年 6 月、八幡浜市は 2050 年までに市域の温室効果ガス排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。本協定の下、使い捨てプラスチックを市民・事業者と共に削減し、気温上昇を緩和するライフスタイルへの転換とその定着を図り、同宣言が目指す脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進して参ります。

■八幡浜市長 大城 一郎様コメント

八幡浜市は、2022（令和4）年度にゼロカーボンシティ宣言を表明し、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでおります。その取り組みの一環として、本日、ウォータースタンド株式会社とプラスチックごみ削減に関する協定を締結することとなりました。この協定は、公共施設にマイボトル用給水機を設置し、マイボトルの携帯を促進することで、ペットボトル等の使い捨てプラスチックごみの削減を図り、SDGsへの貢献、地球温暖化対策及び熱中症対策など昨今を取り巻く環境問題の解決に寄与することを目的としております。

また、昨年、新たな児童センター建設にあたって、子どもたちの意見を反映させることを目的に開催した「子ども会議」において、子どもたちから寄せられた意見の中に「児童センターに無料給水機を置いてほしい」というものがありました。このたびの協定により、子どもたちの意見にも応えることができ、大変嬉しく思います。

本日、保内児童センターという、未来を担う子どもたちが集う場所でこの協定を締結できたことは、大変意義深いものと考えております。この協定が、次世代に美しい環境を残すための一歩となるよう、関係者一同、力を合わせて取り組んでまいります。

■八幡浜市のマイボトル普及に向けた取り組み

八幡浜市は、環境基本計画に「持続可能な環境をはぐくむまち 八幡浜～豊かな自然と日常生活の共生～」を望ましい将来像として掲げ、5つの基本方針を軸に施策を推進し、市民・事業者の皆さまと自主的かつ積極的に協働し、その実現を目指しています。

さらに、地球温暖化対策実行計画では、マイボトルの利用促進を明記し、市民・行政が一体となってマイボトル普及を推進し環境負荷の少ない循環型社会の実現に取り組んでいます。

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、八幡浜市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による地球温暖化の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和4年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」

- ・脱炭素チャレンジカップ2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード2020 伝えたい日本の"サステナブル"サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業のSDGs取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年6月	さいたま市（埼玉県）	2021年6月	泉大津市（大阪府）	2022年6月	上野村（群馬県）	2022年9月	諏訪市（長野県）
2019年9月	豊山町（神奈川県）	2021年7月	さいたま市教育委員会（埼玉県）	2022年6月	町田市（東京都）	2022年10月	木更津市（千葉県）
2019年11月	所沢市（埼玉県）	2021年8月	日野町（滋賀県）	2022年6月	浜松市（静岡県）	2022年10月	行田市（埼玉県）
2020年1月	京都市（京都府）	2021年8月	上尾市（埼玉県）	2022年6月	二宮町（神奈川県）	2022年11月	広島市（広島県）
2020年2月	鎌倉市（神奈川県）	2021年9月	島本町（大阪府）	2022年6月	山梨市（山梨県）	2022年11月	塩谷町（栃木県）
2020年10月	世田谷区（東京都）	2021年11月	藤岡市（群馬県）	2022年6月	田川市（福岡県）	2022年12月	坂東市（茨城県）
2021年1月	鎌田市（群馬県）	2021年11月	岡山市（岡山県）	2022年6月	日野市（東京都）	2022年12月	富田林市（大阪府）
2021年1月	小田原市（神奈川県）	2021年12月	重方市（福岡県）	2022年6月	横濱市（神奈川県）	2023年1月	浜田市（埼玉県）
2021年3月	川崎市（神奈川県）	2022年1月	杉並区（東京都）	2022年6月	鈴鹿市（滋賀県）	2023年1月	品川区（東京都）
2021年3月	藤沢市（神奈川県）	2022年1月	丹波篠山市（兵庫県）	2022年7月	佐倉市（千葉県）	2023年1月	一宮町（千葉県）
2021年4月	志摩市（三重県）	2022年3月	妙高市（新潟県）	2022年8月	川口市（埼玉県）	2023年2月	足立区（東京都）
2021年4月	春日部市（埼玉県）	2022年3月	白岡市（埼玉県）	2022年8月	熊谷市（埼玉県）	2023年2月	赤川町（神奈川県）
2021年4月	西宮市（兵庫県）	2022年3月	川崎市（福岡県）	2022年8月	小島市（茨城県）	2023年2月	札幌市（北海道）
2021年4月	尼崎市（兵庫県）	2022年3月	多摩市（東京都）	2022年8月	沼津市（静岡県）	2023年2月	豊岡市（兵庫県）
2021年4月	吹田市（大阪府）	2022年3月	神崎町（千葉県）	2022年8月	茅ヶ崎市（神奈川県）	2023年3月	流山市（千葉県）
2021年6月	亀岡市、亀岡市教育委員会（京都府）	2022年4月	熊取町（大阪府）	2022年9月	東村山市（東京都）	2023年4月	坂出市（香川県）
2021年6月	渋谷区（東京都）	2022年4月	明和町（三重県）	2022年9月	小金井市（東京都）	2023年4月	鹿津市（佐賀県）
協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2023年4月	鹿屋市（鹿児島県）	2024年3月	東大和市（東京都）	2024年10月	府中市（広島県）	2025年5月	荒川区（東京都）
2023年5月	鎌倉区（東京都）	2024年3月	豊岡市教育委員会（兵庫県）	2024年10月	今治市（愛媛県）	2025年6月	多可町（兵庫県）
2023年5月	神奈川県	2024年4月	戸田市（埼玉県）	2024年11月	益田市、益田市教育委員会（島根県）	2025年6月	千代田区、一般社団法人Social Innovation Japan（東京都）
2023年5月	三浦市（千葉県）	2024年5月	佐世保市、佐世保市教育委員会、佐世保市水道局（長崎県）	2025年2月	玉寺町教育委員会（奈良県）	2025年6月	東久留米市（東京都）
2023年6月	廿日市市（広島県）	2024年5月	千歳市	2025年2月	池田市（大阪府）	2025年6月	小竹町教育委員会（福岡県）
2023年6月	門真市（大阪府）	2024年6月	宮代町（埼玉県）	2025年3月	埼玉市	2025年6月	日高川町（和歌山県）
2023年7月	かずさぐら市（茨城県）	2024年6月	伊万里市（佐賀県）	2025年3月	志免町（福岡県）	2025年6月	蒲郡市（愛知県）
2023年8月	川崎市（埼玉県）	2024年6月	厚木市（神奈川県）	2025年3月	大東市（大阪府）	2025年6月	守谷市、守谷市教育委員会（茨城県）
2023年8月	袖ヶ浦市（千葉県）	2024年6月	那須町（栃木県）	2025年3月	神埼市（佐賀県）	2025年7月	小野市（兵庫県）
2023年9月	滋賀県	2024年7月	大和市（神奈川県）	2025年4月	横浜市（神奈川県）	2025年7月	下諏訪町（長野県）
2023年10月	北本市（埼玉県）	2024年7月	山形県	2025年4月	古岡町（群馬県）	2025年7月	文京区（東京都）
2023年10月	関成町（神奈川県）	2024年7月	甲賀市（滋賀県）	2025年4月	京丹波町教育委員会（京都府）		
2023年11月	三浦市（神奈川県）	2024年7月	西東京市（東京都）	2025年4月	岡谷市（長野県）		
2023年11月	坂出市教育委員会（香川県）	2024年8月	朝霞市（埼玉県）	2025年4月	熊ヶ島市（埼玉県）		
2023年12月	米原市（滋賀県）	2024年8月	四街道（千葉県）	2025年4月	射水市（富山県）		
2024年3月	御前崎市（静岡県）	2024年10月	京田辺市（京都府）	2025年4月	近江八幡市（滋賀県）		
2024年3月	沼子市（神奈川県）	2024年10月	国分寺市（東京都）	2025年4月	荻崎市（群馬県）		

2025年7月31日時点



【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均（ほんだ ひとし）

本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木市4-463（全国68拠点 2025年7月末）

設立：1969年3月 資本金：5,000万円

事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG推進室 担当：小野（おの）

TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp

コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>サービスサイト <https://waterstand.jp/>